2027年３月期第２四半期 決算説明会　主な質疑応答（要旨）

Q：羽田免税店の客単価が２Q は 16,700 円と為替は横ばいながら１Q よりも上昇した背景と、下期は為替前提 158 円と上期より円高想定にもかかわらず、客単価上昇を見込む背景を説明してほしい。

- 上期の単価は 16,500 円と徐々に上昇している。
- 中計で掲げた「一人当たり単価 15%向上」の施策を実行し、商品個々の単価を引き上げている。例として、グランドセイコーの高価格帯商品が前年比で大きく伸長している。
- 10 月は過去最高売上を更新し、下期の出足も順調で、下期は客単価 16,800 円を見込んでいる。
- 11 月は PRADA のポップアップを実施予定で、高級ラインによる単価の押上げを期待している。

Q：リファンド事業において、免税店売上増加の可能性がある中で、数値・業績で何か言えることはありますか。また、免税店売上を増やすための施策はありますか。

- 11 月 1 日開始のため、実績数はまだ具体的には言えない。
- 仕組みとしては、出国前に税関でグリーン判定を受けると還付対象となりますが、判定を受けずに出国審査へ進むお客様が相当数おり、認識が周知されていない状況。
- 数値は次回 IR で、認知が進んだ段階で説明したい。
- 売上向上策として、現金還付のレシート裏で免税店を紹介し、目の前の免税店へ誘導して還付金で購買してもらう等の施策を徐々に展開していきたい。

Q：中計初年度から利益・キャッシュが上振れているが、上振れたキャッシュの使途をどう考えるか。また、2030 年度営業利益 550 億円に対し、さらに上を目指せる状況なのか説明してほしい。

- 上期は、施設管理運営業・物品販売業・飲食業ともに売上向上策が功を奏し順調なスタート。
- 施設管理運営業の価格改定は今後の投資・維持管理コストの増加を見込んだ施策だが、コスト面では、資材調達や人手不足で計画通りに進まない部分もある。
- 今期 515 億円に対し中計目標 550 億円。ローリングは今後の投資状況や工事進捗を加味して検討していく。
- 中計での投資規模は 2,200 億円。2030 年以降の国際化投資も中計期間中に具体化していく見込み。
- キャッシュについては、投資余力と株主還元を併せて、アロケーションを今後検討していく。

Q：リファンド事業におけるグローリーと共同の現金還付機について、使うことで＋αのメリットはあるか。この制度が認知されるとリファンドの所要時間を見込んで、空港に早めに来て滞在時間が長くなる効果（消費増）は期待できるか。

- 収益は 2 本立てになっており、①還付金を受け取ったお客様の免税店への誘致による売上増 ②グローリーとの共同事業（現金還付機）による手数料収入（還付金額から控除）
- お客様への認知がまだ不十分で迷う方もおり、国が誘導員を配置してロビーで案内している状況。利用率は次第に上がると想定している。
- トータルエアポートマネジメントを通じて定時性を改善し、空港での滞在時間を増やし、より良いサービスを提供することを、中計の大きな目標としている。（国際線・国内線旅客とも同様）

Q：第２ターミナル南側の国際線拡張余地・スポット数はどの程度ですか。また、第１ターミナルにおいても国際化の可能性と、南側での拡張余地はありますか。

- T2 南側では 65 番・70 番ゲートの改修を行う。65 番ゲートは現在、国内線用だが、国際線・国内線兼用（スイング化）にする工事を来年度に竣工する計画で進めている。
- T2 は国際化済みだが、ANA の国際線は全便が T2 へ移行できておらず分散状態のため、まずは T2 のスポット増から着手していく。
- 2030 年以降の投資として、国が人工地盤で T1 と T2 の南側をつなぐ計画がある。
- その先に T1 の国際化の検討も視野に入れている。航空旅客数の最大化に資する投資として、国と検討を進めている。

Q：消費税セルフ還付サービスにおいて、利用者が認知していないというのはどの部分か。また、解消のために当社は何をするべきなのか、誰が何をするのか説明してほしい。

- 羽田の場合は、3 階出発ロビーにある税関のグリーン・レッド判定機で判定を受ける必要があるが、これを受けずに出国審査へ進むインバウンド客が多数いる状況。
- まず判定を受けることの認知が重要で、これは税関（国）が対応する。（誘導員も国の手配）
- 判定後のお客様を、出国審査後の現金還付コーナーにて、当社誘導員が現金還付へ案内する。

Q：免税での購入だと従来よりも手続きが増えることで、市中での購入より空港免税店の方がスムーズという動きが出てくるのか、すでにその気配はあるか。

- 認知が進んだ段階で、空港免税店の方が完全に免税で有利であることを、SNS 等で旅前・旅中のお客様に発信し、空港免税店の利用拡大を図ることを考えている。

Q：現時点では「空港免税が有利」と伝える以前の、制度変更自体の理解を得る段階か。

- ご指摘の通り、11 月 1 日に始まったばかりで、支払った消費税 10%のうちいくら戻るか、還付されるまで分からない状況。還付額が少ないとなれば、空港免税店の利用は、お得感から増えると考えている。

以上